

平成 20 年 4 月 14 日

総務省 総合通信基盤局
電気通信事業部 事業政策課 御中

郵便番号 105-7317

(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし
住 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号
(ふりがな) ソフトバンクモバイル株式会社
氏 名 だいひょう とりしまり やく しゃちょうけん しーいーおー ぞん
代表取締役社長兼 CEO 孫

当該提案募集に関しまして、今回このような提案募集の機会を設けていただいたことに、厚く御礼申し上げます。

「ふるさとケータイ事業に関する提案募集」の提案募集項目に関し、別紙のとおり意見を提出します。

「ふるさとケータイ事業」に関する提案募集

頁	項目	該当部分	提案
4	5) 事業計画策定上の課題	(2) 具体的な事業計画を構築していく上で健全な収支計画を策定することが前提となるが、他方、MNOによる卸電気通信役務の対価や接続料について情報開示が行われていないことが経路になっているとの指摘があるが、どうか。	<ul style="list-style-type: none"> 卸電気通信役務の対価や接続料等の情報開示については、MVNO のビジネスモデルの多種多様性を考慮し、モデル事業での利用実態を把握した上、ケースバイケースで設定されるものと考えます。
4	6) ふるさとケータイ事業に係る支援体制の在り方	<p>(1) 現実にふるさとケータイ事業を推進していく上では多様な行政機関が連携して、支援していくことも必要であると考えられるが、具体的にどのような支援体制を構築していくことが効果的と考えられるか。</p> <p>(2) また、上記の支援体制の枠組みを前提として、具体的にどのような支援策が講じられることにより、ふるさとケータイ事業の推進が図られることが期待されるか。</p> <p>(3) その他、ふるさとケータイ事業に係る支援体制の在り方として留意すべき事項は何か。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとケータイ事業は、地域のニーズにきめ細かく対応する必要があり、その規模等は大小様々な事業が想定されます。事業の実施及び継続的な運営を考慮すると、端末及びアプリケーションの開発費は事業を圧迫することが想定され、出来るだけ共通の端末及びアプリケーションで日本全国それぞれの地域のニーズに合った事業が提供できる環境を整備する必要があると考えます。 国の各機関の効果的な支援の在り方を決めるためには、まず複数のモデル事業でしっかりと検証するべきであると考えます。この際、当該モデル事業の実施にあたっては国が財政的支援(負担)を担い、地方公共団体が事業主体になることが重要であると考えます。 本格的なふるさとケータイ事業の実施は、当該モデル事業の事業収支等の結果及び行政機関の役割を分析した上で、支援体制を決めるべきであると考えます。 当該モデル事業に対し、弊社は携帯電話事業者として参加し貢献したいと考えております。

以上